

時事問題研究会

2018年度 活動記録

No	実施日	テーマ名	テキスト編集	報告者
1	18. 4. 4	(安倍政権の課題その1) 「アベノミクス5年」	眞鍋 康雄	波多野正幸
2	18. 5. 16	(安倍政権の課題その2) 「衆院選後の展望と課題」 「出口に向かうFRB」 「教育無償化を問う」	眞鍋 康雄	眞鍋 康雄
3	18. 06. 20	(自動車関係の動向その1) 「自動運転の技術開発動向」 「自動車 E/Vシフトと課題その1」	眞鍋 康雄	黒山 昭宣
4	18. 07. 18	(自動車関係の動向その2) 「自動車 E/Vシフトと課題その2」	眞鍋 康雄	眞鍋 康雄
5	18. 09. 19	(データの世紀(超情報化社会)その1) 「連載記事 私が奪われる(1)～(5)」	眞鍋 康雄	任田 典平
6	18. 10. 17	(データの世紀 その2) 「連載記事 他」	眞鍋 康雄	波多野正幸
7	18. 11. 21	(中間選挙後の米国政治) 飛込みテーマ	眞鍋 康雄	眞鍋 康雄
		(データの世紀 その3) 「連載記事 他」		
8	18. 12. 19	(データの世紀 その4) 「連載記事 他」	眞鍋 康雄	黒山 昭宣
9	19. 01. 09	(データの世紀 その5) 「連載記事 他」	眞鍋 康雄	波多野正幸
10	19. 02. 06	(データの世紀 その6) 「連載記事 他」	眞鍋 康雄	眞鍋 康雄
11	19. 03. 06	平成の終わりに	眞鍋 康雄	波多野正幸

第1回目（4月4日）の報告（安倍政権の課題その1）

記録作成：4月26日 波多野正幸

1. 実施日：（第1回）2018年4月4日
2. 場所：品川区中小企業センターサロン室（大井町線下神明駅下車）
3. テーマ：安倍政権の課題その1 「アベノミクス5年」
4. 資料作成と説明：資料作成 眞鍋康雄
：コーディネーター 1回目 波多野正幸
5. 研究会のまとめ：
第1回目出席者：黒山さん、眞鍋さん、小栗さん、丹治さん、波多野（5名）

時事問題研究会 「アベノミクス5年」（日経新聞より）

No	記事日付	記事の内容
1	‘17.11.30	経済教室「アベノミクス5年（上）」 （非製造業の生産性向上を）（労働市場の改革、成否左右） デール・ジョルゲンソン ハーバード大学教授
2	‘17.12.1	経済教室「アベノミクス5年（中）」 （消費回復へ将来不安払拭を）（税・社会保障の将来像示せ） 吉川洋・立正大学教授 山口広秀・日興リサーチセンター理事長
3	‘17.12.4	経済教室「アベノミクス5年（下）」 （大胆な金融政策 高く評価） 本多佑三 関西大学教授 A I

5-1. アベノミクス5年(上)

非製造業の生産性向上を 労働市場の改革、成否左右

デール・ジョルゲンソン ハーバード大学教授 2017/11/30 付

10月22日の衆院選で安倍晋三首相率いる自民党が勝利で、経済政策「アベノミクス」の重要性が一段と高まった。第1の矢は大胆な金融政策、第2の矢は機動的な財政政策、第3の矢は民間投資を喚起する成長戦略だ。日本が抱える第1の問題は生産性が90年以降ほとんど伸びていないこと。日本の第2の問題は労働力人口が98年をピークに減少に転じたこと。第3の問題は人口高齢化に伴うニーズを満たすため、日本政府がGDP比で歳入を増やす必要に迫られていること。

第1ステージのアベノミクスでは、大胆な金融政策の一環として日銀が国債を大量に買い入れた。国債購入は、現在も続く。また機動的な財政政策としては、消費税増税が2度先送りされた。生産性向上を目指すうえでも、貿易とサービスの自由化はイノベーション（技術革新）やIT（情報技術）投資を促すために欠かせない。筆者からの主な提言は、生産性の向上を通じて日本経済を再活性化することだ。

第2ステージの重点項目は第1に生産性の向上、第2にイノベーションと貿易の促進、第3に企業活動の活性化だ。「アベノミクス」文書では、生産性向上のために提案されているのは働き方改革だ。イノベーションと貿易の促進のためには(1)日本の非効率な卸売り・小売りの部門における輸送・流通の高速化(2)同じく非効率な建設部門におけるインフラ事業の生産性向上(3)金融・保険部門におけるフィンテックを駆使したイノベーションの促進(4)日本の医療制度の強みを生かしたパーソナライズ（個人化）医療の実現——など。日本は税負担を投資の側から消費の側へと切り替えるべきだ。

これらの課題を克服するための新しい経済政策が適切に実行されれば、日本とアジアが現在および将来に必ず直面するグローバル環境の変化を、日本はうまく生かせるだろう。

〈ポイント〉

○貿易自由化で技術革新とIT投資促進を

- 日米生産性格差は非製造業 5 部門に由来
- 正規雇用の硬直的な保護の見直しが急務

5-2. アベノミクス 5 年(中)

消費回復へ将来不安払拭を 税・社会保障の将来像示せ

吉川洋・立正大学教授 山口広秀・日興リサーチセンター理事長 2017/12/1 付

日本経済は景気の「山」と「谷」でみると、2012 年 11 月の谷から現在まで 60 カ月景気拡張を続けており、景気拡張「いざなぎ景気」を抜いたが必ずしも好況感は生まれていない。

アベノミクスで最も注目されてきたのは、日銀による「異次元の金融緩和」。

「2 年で 2 % の物価上昇」は実現しなかったが、最初の 1 年ほどは、円高が修正されたし、株価も上昇した。しかし 13 年の円安は、米金融当局の動きのほうが、日銀の政策変更より大きな影響を与えた。13 年の株高は外国人の買い越しが原因。安倍政権下の 13~16 年の平均成長率 1.1% は、08 年のリーマン・ショック前の 00~07 年平均 (1.5%) より低い。

成長率が高まらない背景を需要面からみると、国内総生産 (GDP) の最大需要項目である家計の消費が低迷している。

消費が弱いのが日本経済の大きな問題。高度成長期には消費の寄与率が 60% 程度であり、平均 10% の経済成長の半分以上は消費の成長により生み出された。一方で輸出の寄与率は 10% にも満たない。マイナスの項目である輸入の貢献を差し引いた「純輸出」でみれば、成長への貢献はほぼ平均ゼロ。50 年代後半から 70 年代初頭まで続いた日本の高度成長は「内需主導」の経済成長。中でも家計の消費の寄与が大きい。

消費の寄与率は 90 年代以降、急速に低下。寄与率が著しく高まったのが、GDP に占めるシェアでみれば 1 割程度にすぎない輸出だ。輸出の寄与率は、80% まで高まった。00 年代の成長はまさに「輸出主導」。GDP の 6 割を占める消費が弱ければ、低成長とならざるを得ない。弱々しい消費の第 1 の原因は賃金の伸びが弱いこと。90 年代末からの「賃金デフレ」が日本のデフレーションの中核的な原因になり、所得の低迷を通して弱い消費の原因となった。企業は増大した利潤を設備投資には回さず、法人企業部門の剰余金が単調に増大している。

賃金・所得の低迷に加えてわが国の消費を弱々しくさせる原因が「将来不安」だ。最も多かったのが「老後の生活設計について」 (53.5%)、以下「自分の健康について」 (52.1%)、「家族の健康について」

(42.1%)、「今後の収入や資産の見通しについて」 (39.7%) だ。政府に対する要望」では、最も多かったのは「医療・年金等の社会保障の整備」 (65.1%)、次に多い「景気対策」 (51.1%) よりもはるかに高い。多くの人々は老後の生活や、医療や介護の費用、に大きな不安を抱えている。こうした不安で、人々は貯蓄する。将来不安により貯蓄性向が上昇すれば、逆に消費性向は下がる。わが国の消費性向は、欧米諸国を上回るペースで上昇傾向 (貯蓄率は低下)。しかし現役世代 (勤労世帯) に絞ると、おおむね横ばい圏で推移している。将来不安を払拭するには、政府が責任ある形で説得力のある税・社会保障のプランを明示し、それを前提に消費者が長い目で見た生活設計を組み立てられるようにすることが必要。将来不安を払拭し、消費主導の安定的な経済成長を実現するための王道は、財政と社会保障の将来像を明確にすること。

<ポイント>

- 現政権下の成長率は金融危機前より低い
- 90 年代以降内需主導から輸出主導に転換
- 社会保障への懸念背景に消費性向が低下

5-3. アベノミクス 5 年(下)

大胆な金融政策 高く評価

本多佑三 関西大学教授 2017/12/4 付

ポイント

- 雇用や生産は回復も物価は目標達成遠い
- 2度の景気後退危機を日銀の対応で回避
- インフレ率の「2%目標」の旗を降ろすな

失業率はこの5年間着実に改善し、生産に関しても増加基調が維持された。物価については、目標である2%のインフレ率には遠い。日本経済は2度景気後退の危機に見舞われた。いずれも金融当局にとっては外生的な要因によるもの。

1度目の逆風は、14年4月の8%への消費税率引き上げ。増税の結果、14年第2四半期の消費および設備投資は大きく落ち込み、生産と物価の上昇率はかなり低下した。増税の悪影響は深刻と判断した日銀は14年10月、追加の金融緩和を実施した。為替相場は大きく円安に動き株価も上昇し、実体経済の腰折れを避けられた。

2度目の逆風は15年6月からの円高だ。米連邦準備理事会（F R B）は14年10月に量的緩和を停止し、15年12月に政策金利を引き上げた。中国経済は減速し、人民元相場も急落した。F R Bは利上げ計画を遅らせ、この計画変更も円を一層高くした。円の名目実効為替レートは15年6月から16年6月までの13カ月間で約2割も増価し、コア機械受注、小売り指標、生産出荷指数などが低下した。日銀は16年1月にマイナス金利政策を導入し、16年7月には上場投資信託（E T F）買い入れ増額、16年9月には量的・質的金融緩和（Q Q E）政策に加えて長短金利を誘導する「長短金利操作付きQ Q E」に移行した。

マイナス金利政策は、10年物国債利回りは約0.5%低下した。16年第1、第2四半期の住宅投資を大きく押し上げた結果、年率換算で国内総生産（G D P）を約0.4%増加させたほか、当時の設備投資も下支えした。さらに日米金利差が広がり、円高を止めた。論拠は2つ。第1に、一般には金利差は実際にはタイムラグがある。第2に、保険・年金部門が大量の外国証券を購入した。国債利回りの低下を嫌った保険会社などが大量の外国証券を購入し、16年8月に円高や株価下落は止まり、景況感は急速に回復した。11月に米大統領選でトランプ氏が勝利すると、為替相場は円安・ドル高に反転し、日本経済は窮地を脱した。

マイナス金利政策は中長期金利の低下を通じて、住宅投資や設備投資を増加、円高進行を食い止めた。半面、金融機関の利ざやを縮小させ収益を圧迫した。

米国のインフレ率の実績値に日本のインフレ率を近づけておきたい。また米国の目標値が2%である限り、日本も2%を目標としておいた方がよい。

現在の主な政策手段は、イールドカーブコントロール（長短金利操作）、中央銀行通貨量、E T F購入、「フォワードガイダンス」、「貸出支援」制度。米国の現在の株価上昇のペースはいずれ調整局面を迎える可能性はある。

第2回目（5月16日）の報告（安倍政権の課題その2）

記録作成：5月26日 眞鍋 康雄

1. 実施日：（第2回）2018年5月16日
2. 場所：品川区荏原第四集会所（大井町線荏原町）
3. テーマ：「衆院選挙後の展望と課題」「出口に向かうF R B」「教育無償化を問う」
4. 資料作成と説明：資料作成 眞鍋 康雄

：コーディネーター

眞鍋 康雄

5. 研究会のまとめ：

第2回目出席者：黒山さん、波多野さん、眞鍋（3名）

5-1. 衆院選後の展望と課題

（日経記事）

No	記事日付	記事の内容
1	‘17. 10. 26	「衆院選挙後の展望と課題（上）」 （保守・リベラルの再定義を）（北朝鮮・財政への対応急務） 田中直毅・国際公共政策研究センター理事長
2	‘17. 10. 27	「衆院選挙後の展望と課題（中）」 （経済政策 議論より結果を） 谷口将紀 東京大学教授
3	‘17. 10. 30	「衆院選挙後の展望と課題（下）」 （財政健全化の道筋を示せ） 岩本康志・東京大学教授

5-1-1. 「衆院選挙後の展望と課題（上）」

（保守・リベラルの再定義を）（北朝鮮・財政への対応急務）

田中直毅・国際公共政策研究センター理事長

＜論説のポイント＞

- 非核の半島統一という安保の大前提崩壊
- 財政問題の軽視続けば突然の危機到来も
- 政治家・官僚と企業経営者の対立軸拡大

5-1-2. 「衆院選挙後の展望と課題（中）」

（経済政策 議論より結果を）

谷口将紀 東京大学教授

＜論説のポイント＞

- 積極的な支持少なく他律的な要因で勝利
- 大衆迎合よりも体系的な経済政策が必要
- 野党は歴史的な存在意義含め戦略再考を

5-1-3. 「衆院選挙後の展望と課題（下）」

（財政健全化の道筋を示せ）

岩本康志・東京大学教授

＜論説のポイント＞

- 与野党ともに経済関係の選挙公約ずさん
- 基礎的収支の赤字が続く先進国はわずか
- 高成長持続想定での財政健全化目標は問題

5-2. 出口に向かうFRB

（日経記事）

No	記事日付	記事の内容
1	‘17. 10. 2	（経済教室）出口に向かうFRB（上） （資産縮小の着地点 不明確）（日銀、巨額損失回避は可能） 伊藤隆敏・コロンビア大学教授
2	‘17. 10. 3	（経済教室）出口に向かうFRB（下） （柔軟・慎重な政策運営 奏功）（日銀、資産購入の撤退 探れ） 田中隆之・専修大学教授

5-2-1. 「出口に向かうFRB（上）」

（資産縮小の着地点 不明確）（日銀、巨額損失回避は可能）

伊藤隆敏・コロンビア大学教授

＜論説のポイント＞

- インフレ率低いままでは年内利上げ困難
- F R B最大の不確実性は議長などの人事
- 日銀は出口局面で資産圧縮急ぎすぎるな

5－2－2. 「出口に向かうF R B（下）」

（柔軟・慎重な政策運営 奏功）（日銀、資産購入の撤退 探れ）

田中隆之・専修大学教授

＜論説のポイント＞

- 正常化達成後も資産規模はかなり大きく
- 出口でF R Bに損失発生する懸念薄らぐ
- 日銀はインフレ目標を厳格にとらえず

5－3. 教育無償化を問う

（日経記事）

No	記事日付	記事の内容
1	‘17. 11. 20	「教育無償化を問う（上）」 （議論は尽くしたか）（選挙にらみ「2兆円」先行）
2	‘17. 11. 22	「教育無償化を問う（中）」 （予算の優先順位は）（待機児童解消こそ先決）
3	‘17. 11. 23	「教育無償化を問う（下）」 （若者の声 応えきれるか）（大学の質確保に もっと目を）

5－3－1. 「教育無償化を問う（上）」

（議論は尽くしたか）（選挙にらみ「2兆円」先行）

＜論説のポイント＞

- 「保育園や幼稚園の費用はタダ」「低所得世帯は大学授業料も免除」など聞こえのいい政策を並べたが、具体策や効果をめぐる議論は生煮えのまま。限りある財源をどう活用するか――。
- 私立高校無償化の公明党政策や、教育無償化を憲法改正の項目とする日本維新の会の政策に配慮する選挙協力への期待が透けて見える。
- 社会保障の財源は限られている。その使い道として幼児教育や高等教育の無償化が正しい選択なのか。効果や意義について議論が尽くされた形跡はみえない。

5－3－2. 「教育無償化を問う（中）」

（予算の優先順位は）（待機児童解消こそ先決）

＜論説のポイント＞

- 問題視するのは、政府が無償化予算2兆円のうち、3～5歳児の無償化に8千億円を投じようとしている点だ。区では3～5歳児の保育所待機はゼロ。空きがある幼稚園もある。
- 困っているのは0～2歳児を保育所に入れられず、働けない人。そこにこそ支援が必要とみる。
- 単に予算を増やせばいいという問題ではない。いくら家計にお金を回しても、肝心の施設がなければ子どもも通いようがない。

5－3－3. 「教育無償化を問う（下）」

（若者の声 応えきれるか）（大学の質確保に もっと目を）

＜論説のポイント＞

- 「あり得ない！ 高校教育を否定するのか」。高校教員出身の宮川典子文部科学政務官は文科省内の会議で、政府の「人生100年時代構想会議」の報告に声を荒らげた。無償化の条件に高校の成績は問わないという意見が出たからだ。「高校で勉強を頑張らなくてもいいというメッセージになりかねず、大学の質低下に拍車がかかる。スピード重視で金目の話ばかり。
- 学ぶ意欲に乏しい学生が今以上にキャンパスに増え、定員割れ大学の救済につながる“二重のモラルハザード”を招く可能性さえある。
- 降って湧いたように現れた8千億円規模の経済支援。東京工業大の岡田哲男理学部長は「それだけの金額を使うほど無償化の優先度が高いとは思えない。もっと大学に投資すべきだ」と指摘する。虎の子の消費税増税分を大学に使うなら、無償化だけでなく、もっと有効な使い道はないのか。拙速な議

論を避け、幅広い視野で検討することが必要だ。

第3回目（6月20日）の報告

自動車関連テーマ

① 「自動運転の技術開発動向」

② 「自動車 E/Vシフト課題—1」

記録作成：6月24日 黒山 昭宣

1. 実施日：（第3回）2018年6月20日
2. 場所：品川区荏原第四集会所（大井町線荏原町）
3. テーマ：「自動運転の技術開発動向」
「自動車 E/Vシフトと課題」
4. 資料作成と説明：資料作成 眞鍋 康雄
：コーディネーター 黒山 昭宣
5. 研究会のまとめ：
第3回目出席者：眞鍋、波多野、小栗、黒山（4名）

5-1. 「自動運転の技術開発動向」

資料 「日経記事」

No	記事日付	記事内容
1	‘18.3.16	「自動運転、国際ルールづくり難航」 新産業に冷水
2	‘18.3.20	「自動運転で死亡事故」 ウーバー車両、米で歩行者はねる
3	‘18.3.31	「自動運転で日本が世界をリードするには」
4	‘18.5.17	「完全自動運転、EU2030年代に実現」 安全指針策定へ
5	‘18.5.17	「ソフトバンク系 自動運転E/Vバス実証実験」

5-1-1 「自動運転、国際ルールづくり難航」 新産業に冷水

(1) 現存する道路交通に関するジュネーブ条約では運転者の関与が前提であり、批准国の法律では車任せの運転は認められない。

(2) 各国は自動運転の技術開発が先行する中で法律の見直しに着手し始め、ドイツは昨年自動運転レベル3（システムが運転し、人はシステムの要求に応じて関わるレベル）の自動運転を認めた。

(3) 自動運転レベルの高度化の技術開発が先行する中でそれに呼応した形での法整備が国連欧州経済委員会で着手されはじめた段階だが、多国間の枠組みでは欧州が多数票である中で日本は1票しか無いという現実には如何に立ち回れるか、日本の外交力が問われる。

5-1-2 「自動運転で死亡事故」 ウーバー車両、米で歩行者はねる

(1) 本年（H18）3月に米国アリゾナ州の公道でウーバーの自動運転自動車が歩行者をはね、死亡させる事故が発生。

(2) 米政府は規制緩和で自動運転の実用化を後押しする方針で、既に1,000台以上の自動運転車が実験走行中といわれているが、一時的にブレーキがかかる可能性がある。

5-1-3 「自動運転で日本が世界をリードするには」

(1) 自動運転の技術は他国にまして日本が切実に必要としている。

(2) 背景として

① 深刻化する人手不足で運転手の確保がますます厳しくなる事に加え高齢化、過疎化で生活の足の確保が社会問題になりつつあり、自動運転の実現は重要な対策となる。

② 日本の産業界をリードする自動車業界の衰退を招く事態は何としても避けたい。

(3) 対応策として

- ① 政府の I T 総合戦略室が自動運転に関する制度の整備案を纏め、人でなく機械が運転の主体となる自動運転技術を 2020 年までに実用化する事を目指し、必要な法制度や車両の保安基準、事故が起きた時の被害者救済の仕組み等を順次整えるとしている。
- ② 自動車メーカ各社は従来技術に加えて人工知能等のソフト系技術の高度化に注力している。

5-1-4 「完全自動運転、E U 2030 年代に実現安全指針策定へ」

- (1) EU 連合の欧州委員会では完全自動運転の社会を実現する為の工程表を 2018 年 5 月に発表した。国際ルールに先立って自動運転の基準を作り、主導権を握る狙いの様だ。
- (2) 行程表では 20 年代に都市部で低速で自動運転を可能とし、30 年に完全自動運転が標準となる社会につなげるとしている。
- (3) EU の動きは国際間の話し合いを待たずに、域内各国をまたいだ共通のルール作りを急ぎ、米国、日本、中国に対抗する意図がうかがえる。

5-1-5 「ソフトバンク系 自動運転 E V バス実証実験」

- (1) ソフトバンク傘下の自動運転技術を開発する SBドライブは 5 月 20 日から 4 日間兵庫県播磨科学公園都市で自動運転 E V バスの実証運転を行うと報道された。使用バスは仏ナビヤ社製の自動運転 E V バス。
- (2) SB ドライブは 4 月から福島第一原発構内で自動運転 E V バスを走らせ、作業員等を運ぶ手段として活用している。

5-2. 「自動車 E V シフトと課題その 1」

資料 「日経記事」

No	記事日付	記事内容
1	‘17. 7. 30	「EV が変えるクルマ経済」 テスラ、初の量産車出荷
2	‘17. 7. 30	「究極のエンジン動け」 環境性能 EV と競争激化
3	‘17. 8. 3	「EV シフト、潜む雇用問題」 巨大産業ゆえ影響莫大

5-2-1 「EV が変えるクルマ経済」 テスラ、初の量産車出荷

- (1) 米テスラが 2017. 7. 30 に新型量産車「モデル 3」の出荷を始めた。従来的高级車から中価格量産車となり価格 3 万 5 千ドル、フル充電での走行可能距離 354Km の性能を有し多くの受注残を抱える。
(但しその後の報道では生産ラインにトラブル多発で出荷は滞っている。)
- (2) (当時) 欧州車でディーゼル車の不祥事が重なった事もあり、又中国国家戦略による EV 車推奨もあり世界的に一気に EV への転換加速論が高まってきている。

5-2-2 「究極のエンジン動け」 環境性能 EV と競争激化

- (1) 世界的にクリーンエネルギーの掛け声の下で自動車の E V 化が叫ばれ開発競争が激化している中で、オールジャパンの掛け声の下で環境性能が非常に高い「究極のエンジン」の研究開発が進んでいる。
- (2) その目標は熱効率 50% (現状は最高効率 40% 程度) とし、「ガソリン燃焼」「ディーゼル燃焼」「制御」「損失低減」の四分野で約 80 に上る大学の研究室が自動車メーカーや部品メーカーと共同研究を進めている。
- (3) 中核となるのは「スーパーリーンバーン」と呼ぶ技術で希薄な混合気を強くかく乱しながら点火し、燃焼温度は 1700 度と通常燃焼より 600 度以上低く抑える。16 年度で現在熱効率約 45% が達成されている。

5-2-3 「EV シフト、潜む雇用問題」 巨大産業ゆえ影響莫大

世の中は「EV シフト」一辺倒の様相を示しているが一方で「EV 嫌悪派」からは様々な問題指摘がなされている。

- (1) 既存の自動車産業では多くの雇用が失われる。
- (2) 電池の原材料となる地下資源をどう安全に採掘してゆくのか。
- (3) 新たな発電所をどうするのか。
- (4) 使用済み電池の廃棄問題。

(5) 車載コンピューターを再起動できるか。

第4回目（7月18日）の報告

自動車関連テーマ

③ 「自動車 E/Vシフト課題－2」

記録作成：7月19日 眞鍋 康雄

1. 実施日：（第4回）2018年7月18日
2. 場所：品川区荏原第四集会所（大井町線荏原町）
3. テーマ：「自動車 E/Vシフトと課題 その2」
4. 資料作成と説明：資料作成 眞鍋 康雄
：コーディネーター 眞鍋 康雄
5. 研究会のまとめ：
第4回目出席者：黒山、波多野、小栗、中村、任田、眞鍋（6名）
出席者が最近の傾向3～4名に比して6名と盛況であった。

（研究のまとめ）

E Vへの転換動向、E V転換の問題点、課題を前回6月に引き続き幅広く研究する事が出来た。

5-1. 「自動車 E Vシフトと課題その2」のテキスト

資料 「日経記事」

No	記事日付	記事の内容
4	'17.8.9	「EV大転換（上）海図なき戦いだ」欧州発 ドミノ トヨタ走らす
5	'17.8.10	「EV大転換（中）もっと増産できないか」 「日の丸素材」試される優位
6	'17.8.11	「EV大転換（下）これが持続可能な未来だ」 さらば石油、世界も揺れる
7	'17.10.7	「我慢のトヨタ、二正面作戦」 EV、急ぎ足で連合作り／燃料電池は本命の旗降ろさず
8	'17.12.31	「トヨタ「仲間づくり」でEV挽回」 開発を効率化
9	'17.12.31	「〈波乱 2017〉EV開発競争 ついに火蓋」 異業種も参入「過熱」の声も
10	'18.01.12	「コバルト EV普及の壁」 国際価格、3倍以上に上昇 銅の副産物、急な増産できず

5-2 テキスト記事の概要紹介

5-2-1 「EV大転換（上）海図なき戦いだ」欧州発 ドミノ トヨタ走らす

(1) 100年超続いたエンジンの時代の終わりが見えてきた。

- ・英仏政府は2040年までにガソリン車やディーゼル車の販売を禁止する
- ・中国やインドは環境規制を盾に自動車産業での下克上を狙う。
- ・トヨタ自動車とマツダは電気自動車(EV)の共同開発に向け資本提携を決めた。
- ・うねりを増すEVシフトはあらゆる産業に大転換を迫る。

5-2-2 「E V大転換（中）もっと増産できないか」 「日の丸素材」試される優位

(1)EV転換に素材の確保

- ・車載用電池の正極材で世界大手の住友金属鉱山は、国内の生産能力を一気に 2.5 倍に引き上げることを決めた。
- ・リチウムイオン電池の発火を防ぐセパレーター世界 2 位の東レは 20 年までに 1200 億円を国内外に投じる方針。
- ・セパレーター世界首位の旭化成も 20 年に国内外の生産能力を 2 倍に引き上げる計画だ。

(2)悩む鉄鋼業界

- ・電池を大量に搭載するEVはガソリン車と比べ重くなる。走行距離を延ばすためにも車体などの軽量化は待ったなしの課題。アルミや樹脂などに置き換える動きが加速。
- ・15 年に重量比で7割超を占めた鉄の比率は 30 年に4割台に低下するとの分析がある。エンジンなどが不要になるEVへの大転換が進めば、鉄の比率はもっと下がる可能性がある。
- ・新日鉄住金やJFEスチールは軽量化に向く高強度鋼板やEV用モーターに使う電磁鋼板の拡販に力を入れるが、鋼材需要の減少は避けられないか。

5-2-3 「EV大転換(下)これが持続可能な未来だ」さらば石油、世界も揺れる

(1)一気に通貫めざす

- ・「発電時の二酸化炭素(CO2)排出量まで考えれば、エンジン車はEVとの差がなくなる」。背景にあるのは「ウェル・トゥー・ホイール」(油井から車輪)という考え方。
- ・ガソリン車に対するEVのCO2削減率はフランスで 90%。一方、中国では 15%減にとどまる。フランスは原子力発電の比率が高いのに対し、中国は7割以上をCO2を多く排出する石炭火力発電に依存するためだ。EVシフトの先には太陽光発電など再生可能エネルギーの拡大が待ち受ける。

(2)試される産油国(中東に大きな影響が出る?)

- ・世界の石油消費量の 65%は自動車など輸送用が占める。発電用途は全体の4%程度。自動車の落ち込みを補うのは難しい。
- ・需要減によりOPECの戦略が崩れれば、次世代産業にカジを切れるかどうかで産油国間の差が広がる。不安定な中東に新たな不協和音を生みかねない。

5-2-4 「我慢のトヨタ、二正面作戦」EV、急ぎ足で連合作り／燃料電池は本命の旗降ろさず

(1)EV、急ぎ足で連合作り

- ・トヨタ自動車が出遅れた電気自動車(EV)の商品開発に本腰を入れる。マツダとデンソーが加わる新会社に人材と技術を持ち寄り、事業化を急ぐ。
- ・欧米中メーカーがEVにシフトする中、トヨタは水素を使う燃料電池車(FCV)の旗も降ろさず二正面作戦を進める腹を固めた。
- ・EVが他社に遅れている理由についてトヨタは「使い勝手の課題が多い」という。満タンの燃料で走る航続距離はEVが 400km前後で短く、且つ、充電時間も長く、商品化に慎重だった。

(2)「ミライ」では2代目の開発を進める

- ・盛んに議論されるのが電池の寿命だ。経年劣化で中古車価格が暴落する可能性があり「平均 13 年使う既存の車と違う。新車購入者のコスト負担が重い」(トヨタ首脳)。

- ・次世代エコカーの本命をFCVと位置づける方針を変えないのは、こうした分析が社内で根強いため。14年に発売した世界初のFCV量産車「ミライ」は航続距離が650キロメートル、水素の充填時間は3分程度と短く、EVの課題を埋める。
- ・一方普及はEVより難航する。整備に5億円前後かかる水素ステーションはわずかでFCVの参入メーカーも少ない。HVは3代目プリウスで軌道に乗ったがFCVは「3代目では難しい。当面は耐える時期」と長期戦で開発を続ける。バスなど産業用で浸透を図るのが当面の現実解。

5-2-5 「トヨタ「仲間づくり」でEV挽回」 開発を効率化

(1) 基盤技術の確立で開発の効率化

- ・トヨタ自動車など7社は各社の特徴を持ち寄り、海外勢などに比べて商品化で出遅れている電気自動車(EV)の開発を効率を高めながら加速する。基盤の技術を確立することで、各社が個別に手がける商品の開発から生産までの効率を高める狙い。
- ・連合を主導するトヨタは18日、2020年以降に中国をはじめ日米欧、インドに10車種以上のEVを投入すると発表。HVやFCVを含めて30年に550万台以上の電動車を販売する計画を表明。
- ・トヨタは近い将来、EV市場が飛躍的に拡大する可能性は低いとみる。ただ米中では排ガスゼロ車の一定の販売や生産を義務付けられる。このため電動車はEVに絞らずHVやFCVを含む全方位戦略を続ける。
- ・一方でスズキ、SUBARU(スバル)、日野自動車、ダイハツ工業もEVはほとんど商品化しておらず、開発は急務だ。各社とも共通で使えるEVの基盤技術は共同開発し負担を抑える。
- ・世界をみると既に競合はEVの販売で先行。世界最大のEV市場である中国では、比亞迪(BYD)など現地メーカーが先行。米テスラ、独VW、米GMなど世界大手も20年代前半にかけてEVの量産に入る。トヨタの連合づくりは、こうした逼迫した背景がある。
- ・トヨタは12月、パナソニックと車載用電池の開発や生産で提携した。今後はEVに向く角形リチウムイオン電池、安全性や容量が格段に増す全固体電池など次世代電池を開発する。

5-2-6 「〈波乱2017〉EV開発競争 ついに火蓋」 異業種も参入「過熱」の声も

(1) 2017年、世界の産業界を揺るがしたのが電気自動車(EV)へのシフト。

- ・7月、19年から販売する全車をEVなど電動車にすると発表したボルボ・カーのCEOはこう宣言した。世界を驚かせたこの大胆な戦略転換が、世界的なEV開発競争の号砲となった。
- ・英仏政府は7月、40年までにガソリン車とディーゼル車の販売を禁じると表明。
- ・中国政府も19年から自動車メーカーに一定比率のEVなどの生産を求めると発表した。

(2) 源流は15年、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」にさかのぼる。

- ・各国は当初、地球の平均気温上昇を産業革命前に比べ2度未満に抑えると申し合わせた。自動車部門の取り組みは不可欠。とりわけ欧州の市民は環境への意識が高い。
- ・中国政府の思惑も働く。19年に「NEV(新エネルギー車)規制」を入れ、段階的に厳しくする。表向きは大気汚染に歯止めをかける環境政策だが、「自国の自動車産業を育てる産業政策」の側面も強い。EVは比較的構造が単純で中国メーカーが巻き返せる。

(3) 世界的なEVシフトに背中を押されるかたちで、トヨタ自動車も矢継ぎ早に対策を打つ

- ・トヨタは8月に資本業務提携を発表したマツダとEVの基盤技術を共同開発し、インドではスズキからEVの供給を受ける。20年代前半に10車種以上のEVを投入する計画を表明した。トヨタはFCVやハイブリッド車(HV)など全方位のエコカー戦略を敷く。EVでは外部の力を使い競争力を高める戦略。
- ・ルノー・日産・三菱の連合も10月、22年までに販売台数の3割がEVになるとの見通しを発表。

ホンダも 18 年以降、中国や欧州、日本で量産EVを発売する方針。

(4) 異業種の新規参入

- ・産業構造の転換を千載一遇の好機と見て、新規参入が相次いだ。
- ・家電大手の英ダイソン、日本ヤマダ電機がEVに参入する動き。

5-2-7 「コバルト EV普及の壁」 国際価格、3倍以上に上昇 銅の副産物、急な増産できず

(1) コバルトはEVの心臓部となるリチウムイオン2次電池の正極材に使用

- ・電気自動車（EV）製造にかかせないレアメタル（希少金属）のコバルトが不足し、EV普及の足かせとなる可能性が浮上している。
- ・大手自動車メーカーが確保を急ぐ動きも出ており、不足感や投機資金の流入で国際価格はこの2年間で3倍以上に上昇している
- ・現在予想されるペースでEV普及が進むと、コバルト不足に陥る可能性がある。
- ・コバルトは銅やニッケルの副産物で即座に対応できるわけではない。価格低迷で銅やニッケルを減産すると、コバルトの供給も絞られる構図。22～23年ごろにも需給が逼迫する可能性がある。

(2) 生産地の偏在と資源確保の問題

- ・生産地も偏在する。世界の鉱石の半分以上をコンゴ民主共和国が供給し、中国やカナダといった他の生産国のシェアはそれぞれ1割未満。
- ・コンゴ民主共和国では鉱山での児童労働が問題視されて、増産には限界。
- ・EVが現在の予測通りに普及するかは見方が分かれるが、将来的にコバルトの需要が増えるのは確実。今後はカナダやロシアといった欧米産コバルトの争奪戦が始まるかもしれない。

以上

第5回目（9月19日）の報告

テーマ「データの世紀(超情報化社会)」 記録作成：9月19日 任田 典平

1. 実施日：(第5回) 2018年9月19日
2. 場所：品川区大崎第二集会所 第一会議室(JR 大崎)
3. テーマ：「データの世紀(超情報化社会)」
4. 資料作成と説明：資料作成 眞鍋 康雄
：コーディネーター 任田 典平
5. 研究会のまとめ：
第5回目出席者：黒山、波多野、小栗、中村、眞鍋、任田（6名）

(研究のまとめ)

データエコノミーが急成長(IoT 関連の世界需要 2016年 200兆円 2030年 400兆円)が期待される中で、日本の課題及びリスクについて、討議した。

今回は5-1に記載する資料のNo5まで扱った。(因みに資料6～9は11/21 J J 研で研究した。)

5-1. 資料 「日経記事」

No	記事日付	記事の内容
1	‘18.7.16	「データの世紀 「私」が奪われる(1)」 豊かさの向こう側 知の独占、気づかぬ間に
2	‘18.7.17	「データの世紀 「私」が奪われる(2)」 誰より知っている「最適な広告」心を操作
3	‘18.7.18	「データの世紀 「私」が奪われる(3)」 AI依存どこまで マネー・信用…人生すら
4	‘18.7.19	「データの世紀 「私」が奪われる(4)」 情報巡り合従連衡 企業競争力はかけ算で
5	‘18.7.20	「データの世紀 「私」が奪われる(5)」 飛び交うフェイク 情報汚染、代償は重く
6	‘18.7.20	「データの世紀 プロ並み偽動画 」 低コストで量産、個人でも

7	‘18.8.11	「データの世紀 消えた7億フォロワー」 揺れる「いいね！」経済 情報汚染、ネット曇らす
8	‘18.8.16	「データの世紀 公取委、アップル調査」ゲーム配信でヤフー妨害か 米IT独占、革新の壁
9	‘18.8.18	「データの世紀 中国、サイバー選挙介入か」 カンボジアで「予行演習」 デジタル技術が民主主義揺らす

5-2. 記事の概要

(1) 知の独占、気づかぬ間に

- ・企業や国がデータの力で競争力を高める「データエコノミー」が勃興する。
- ・グーグルは世界中からデータをかき集め、17年12月期のグループ売上高は12兆円で、ほぼ個人データをもとにした広告収入だ。利用者1人当たりの売上高は年9千円。利便と引き換えにユーザーが差し出したプライバシーが生む「対価」だ。
- ・IoT関連の世界需要は2016年200兆円(内日本のシェア5.7%)から2030年に400兆円(同4.9%)に成長すると予想されている。ちなみに中国のシェアは2016年16.4%から2030年に18.8%に拡大する。
- ・欧州は19年にも「クッキー法」(注)と呼ぶ新たなプライバシー規則導入を計画。豊かさの向こう側にあるリスクに気付いた個人も巻き込み、データエコノミーのあり方を問いかける。

(注) Cookie法の正式名称は、「e プライバシー規則(ePrivacy Regulation)」という。この規則の元では、Webサイトに訪れたユーザーに対してCookie付与の同意を得ること(オプトイン)が必要となり、同意を得て初めてユーザーにCookieが付与される。当然ながら、拒否した場合でもユーザーは通常と同じようにWebサービスを利用することができる。

Cookieはサイト側が利用者のパソコンやスマートフォンと言った端末を識別するための「目印」のようなものである。Webブラウザ(safariやchrome、IEなど)に蓄積される来歴情報で、Webサイト側のサーバーがブラウザを通してユーザーのコンピュータに一時的にデータを書き込み、保存する仕組み。ユーザーのWeb上での行動分析(トラッキング)はこのCookieが元となっている。

(2) 「最適な広告」が心を操作

- ・情報分析を競争力に変える「データエコノミー」が広がり、ネット大手は消費者を知り尽くし、心にあわせて狙い撃ちする。事例として、データから「内向的な性格」と判断された人には控えめな宣伝文句を示し、逆に「外向的」な人には「皆の目はくぎ付け」との広告を出した。結果は購買率が50%上がった。
- ・公的調査や傘下企業の顧客情報から集めたデータを、博士号を持つ統計学者らが分析し、誰に広告を出せば効果的かを突き止める。

(3) AI依存どこまで

- ・大量のデータを操るAIが進化し、人知を超えた力を持つ。
- ・中国・香港に拠点を置くベンチャー、エモティクス社のAIシステムが2018年6月13日、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長の記者会見での氏の表情に反応した。
「賃金上昇には時間がかかる」とパウエル氏が答えた瞬間、AIが反応し、眉間に一瞬、刻まれたしわや口元のゆがみを検知。AIは会見中、賃金上昇の鈍さにいら立ちを示す「嫌悪」の感情を計15回、読み取った。
- ・経済予測に役立つ金融トップのデータはヘッジファンドに高く売れる。

(4) 情報巡り合従連衡

- ・自動車産業の合従連衡はかつてメーカー同士の提携が主流だったが、「データエコノミー」の時代はデータを牛耳る企業を無視できない。
香港のスタートアップ企業センスタイムのAIは100以上の車や人を同時識別し、状況が複雑な市街地でも3~5秒先まで予測できる。
- ・NTTは札幌市と組んでイオン北海道や札幌丸井三越など異業種30社と顧客データの共用化を進め、集客や店舗開発を目指した。しかし、現状はデータの記載法やファイル形式が違いすぎ、先ずこれらの標準化が不可欠。
- ・データの巨人に対抗する合従連衡は始まっている。データの世紀は企業の競争軸を大きく変えていく。

(5) 飛び交うフェイク 情報汚染

- ・大量のデータが行き交う「データエコノミー」には偽情報が入り交じる。「情報汚染」が広がり続ければ、ネットを使った情報システムそのものが機能しなくなる

第6回目(10月17日)の報告

テーマ「データの世紀(超情報化社会)」

記録作成:10月18日 波多野記

1. 実施日:(第6回)2018 年 10 月 17 日
2. 場所:品川区荏原第5集会所 第3会議室
3. テーマ:「データの世紀(超情報化社会)その2」
4. 資料作成と説明:資料作成 眞鍋 康雄
:コーディネーター 波多野正幸
5. 研究会のまとめ:
第6回目出席者:黒山、小栗、眞鍋、任田、波多野(5名)

(研究のまとめ)

超情報化社会に直面しているすべての世代が利便性を享受している反面、リスクもある事を理解して、どう対処していけばいいかを考える機会となった。

経済活動の中心である企業が直面する課題と個人の課題を理解し、問題点の整理の必要性を感じる。

データの世紀の記事から夫々に関心のあり内容設定し更に詳しく研究する。後日発表し意見交換、質疑をして研究成果を共有する方向で取り組む。

本テキストに関連した研究課題は、「AI で使うデーターとは」。

大量データーを利用したビジネスと個人の保護のバランスを取るために企業への規制を EU が取り組む。倫理規範では規制できない個人情報の利用に厳格な規制で対処する必要性を感じる。

組織的に個人情報を利用したビジネスに今迄認識もなかったが個人の行動への影響がある危険を感じ、対策をする事が必要になる。

その為には、データー利用技術を理解し、どの様なリスクがあるかを把握してある程度自己防衛する技術を使いこなすことがいるのではないかと思います。

AI 利用にはデーターの整理、重要性を仕分ける必要があり、手作業になる人間の評価でデーターの意味も変わることが当たり前ながら重要性が分かる。具体的なデータの共通化をもう少し整理する必要性を感じる。

データの利用に関する情報を系統的に整理が必要。

やはり、AI を使うにはデーターの質が大切とわかる。整理が必要。

フェイスブックの実態についてもうすこし詳しく知るために情報入手する必要がある。

SNS の規制で使わないのが安全なのか、使えるような技術開発に向くべきか。

インターネットのハッキング対策が可能なのか。

いつの時代も安全でないものを使いながら進歩してきた歴史を考えると規制では解決はないように感じる。どう乗り越える技術を開発していくかに注視。

「データの世紀(超情報化社会)その2」

(日経新聞より)

180930 その2版

No	記事日付	記事の内容
10	'18.5.24	「EUデータ新規制GDPR」、主要企業8割が対応未了
11	'18.7.02	「EU、GDPRの次はクッキー法」 通信の秘密保護強化へ 履歴記録の同意必要 ネット広告に影響
12	'18.9.30	「データの世紀 AI、データ不足6割」 「動かない頭脳」続出の恐れ 大手 113 社の活用状況、日経と「xTECH」が調査
13	'18.9.30	「データの世紀 AI 活用手探り」 花王は流行分析、電通は人が指導 大手 113 社の活用状況、日経と「xTECH」が調査

14	'18.9.30	「データ覇権争いと日本」
15	'18.9.30	「フェイスブック 失態再び」 ユーザー情報、最大 5000 万人ハッキング データ危機管理に穴

(テキスト概要)

10. EUデータ新規制GDPR、主要企業8割が対応未了 2018/5/24 6:48

欧州連合(EU)が25日に施行する新たな個人情報保護ルール「一般データ保護規則(GDPR)」に日本企業の8割が対策を完全に終えていない。

個人データを保有したり域外に持ち出したりする企業に厳重な保護体制の整備を求めている。

対策として個人情報の利用目的を特定してデータ保護の責任者を置いたり個人情報保護の指針を改定する必要がある。対策を急ぐ背景には巨額の制裁金リスクがある。

対応の難しさは「自社がどんなデータを利用しているか調べる作業」との回答。「データマッピング」という作業。

「何を個人情報とすべきか特定が難しい」。

「システム対応に時間を要する」との回答。「忘れられる権利」には、社内システム全体として対応。

データの活用は企業の競争力の源。トヨタ自動車は個人から同意を得ない限り持ち出しを禁じる原則に対応し、英国にコネクテッドカー(つながる車)のデータ管理会社を設けた。データ活用とのバランスを取らなければ国際競争力を失う。

11. EU、GDPRの次はクッキー法 通信の秘密保護強化へ 履歴記録の同意必要 ネット広告に影響 2018/7/2 付

「通信の秘密」の保護を強化するルールで、「クッキー法」。

「eプライバシー規則」は電子通信のプライバシー保護を定める特別法の位置。

通信データをやりとりする個人や法人の通信当事者(エンドユーザー)を保護するために、データを取り扱う事業者を規制。「当事者以外が通信データを処理することを原則禁止」。

規則案で焦点なのがネット上のクッキーの利用規制だ。オンラインビジネスを収益面で支える広告配信サービスに影響する。

規則案は利用者のログイン情報の保存にクッキーを使う場合など一部で同意を不要とする一方、それ以外で同意なく使えば巨額の制裁金の対象になる。

規制案は「事業者は逃げ道がない」。

日本企業はGDPRへの対応が遅れ気味だが、新規則への対策も考える必要。

12. データの世紀 AI、データ不足 6 割 「動かない頭脳」続出の恐れ 大手 113 社の活用状況、日経と「xTECH」が調査 2018/9/30 2:00

日本の主要企業の6割がデータ活用で課題を抱える。製品やサービスの開発、AIの用途は新たな分野に広がるが必要なデータが不足、データ形式が不ぞろいで、AIの導入に戸惑う。企業のAI活用が急拡大するなか、「動かないAI」が増えれば世界競争に出遅れる。

大林組の実例

壁になったのが保管データの形式違い。保存形態が「エクセル」や「PDF」などバラバラ。画像や資料をスキャンし、手作業で数値を入力し直す必要があった。

期待通り動かすには、膨大なデータを集めてその意味を学ばせる作業が欠かせない。

ペーパーレス化の遅れや言語などの問題だ。AI学習用のデータ加工は自動化が難しく、入力や形式の統一など人海戦術。日本企業はこうした「前工程」で腐心。

2月から「AIタクシー」を導入した東京無線タクシーの例 AIに学ばせるデータの「重み付け」でてこずった。

実際はどの要素を重視させるか次第

倫理規定で出遅れ

AIをうまく動かしても課題は残る。73%の企業が「判断がブラックボックス化する」懸念を挙げた。経営のどこまでを「説明できないAI」に頼るべきか、悩む企業は多い。

三井住友フィナンシャルグループ(FG)はAI利用に関する独自の倫理規定を導入し、「判断が倫理的に不適切にならないようにする」「基本的人権の保護や文化多様性に配慮する」

与信判定などで AI による偏った判断が生じかねない場面を想定し、海外文献も参考に中身を練った。
日本勢の取り組みの遅さが目立つ。

企業経営層が AI を熟知している割合は米国が 5 割、ドイツが 3 割に対し、日本は 7% 台。AI 活用が当たり前の「データエコノミー」への理解がなければ、国や企業の競争力の差になる。

13. データの世紀 AI 活用手探り 花王は流行分析、電通は人が指導 大手 113 社の活用状況、日経と「xTECH」が調査 2018/9/30 2:00

98%の日本企業が人工知能(AI)活用に前向きな一方で、期待通り動かすためのデータ学習に手間取っている。

電通が開発した AI コピーライター「AICO」

世に送り出したコピーを使って学習させると、著作権に触れる可能性がある。電通は人力でこの壁を突破。

「動く AI」を育てる

花王は髪形の流行を AI に予測させ、スタイリング剤などの開発や販売促進に生かす取り組みを始めた。

開発した AI は SNS(交流サイト)などの情報を自動分析し、リアルタイムで流行を予測。

アシックスは走行動画を AI が解析し、フォームの修正点や訓練法を教えるサービスを今年 2 月に始めた。

企業の間では、AI が「ブラックボックス化」することへの懸念も強い。

今回の調査では、導入済み AI の約 5 割が海外製である。

AI は企業の組織と機能も変える。

14. データ覇権争いと日本 2018/9/30 付

トランプ米大統領が仕掛けた貿易戦争の陰で米国、欧州、中国の次の覇権争いが始まっている。個人や企業のデータを誰がどう扱うかの話だ。これまで IT(情報技術)の競争で取り残されてきた日本も周回遅れで飛び込もうとしている。

7 月中旬、米ワシントンで日本の超党派議員団約 20 人の上下両院議員と話題は国際的なデータの扱い。

データをめぐる世界の急変。IT 業界は長く GAFA(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドット・コム)と呼ばれる米巨大企業が圧倒していた。

欧州が一般データ保護規則(GDPR)を施行し、個人データ保護を大幅に強化した。欧州ではデータを扱う主体は企業から個人に移る。

データが事実上、国家管理になる中国の脅威。

平成の 30 年間、日本は IT で「ウィンテル」、GAFA という米の企業に押されてきた。

経団連は政府の情報政策を一元化する「デジタル省」の創設を提言。「官民一体で取り組む」。

政権が水面下で検討しているのは中国のデータ覇権を防ぐ経済外交。

グローバル化とデジタル化が加速する世界で、外交の最前線も動く。従来型の経済や力関係だけでははかれない時代。

15. フェイスブック 失態再び ユーザー情報、最大 5000 万人ハッキング データ危機管理に穴 2018/9/30 付

米フェイスブック(FB)でデータ管理のもろさが再び露呈。欠陥は 1 年以上見過ごされ、個人情報が悪用される恐れ。社会インフラとなったネットサービスは今や世論操作にも使われ安全保障上の懸念材料。大量のデータで稼ぐ企業の「危機管理」が問われる。

他のユーザーが自分のページを見た際のイメージを表示する「ビュー・アズ」と呼ぶ機能でソフトの脆弱性が見つかった。それ以降、ハッカーが「トークン」と呼ばれるデジタル上の鍵を盗み取れる状態が続いた。

米政界では SNS(交流サイト)への規制論が強まる。

欧州連合(EU)はプライバシー保護の新ルール「一般データ保護規則(GDPR)」を 5 月に施行。

業績にも影響する可能性がある。

個人から集めたデータで稼ぎながら、そのデータをきちんと管理できない。

3 月以降のフェイスブック問題は、収束に向かう兆しが見えない。

第7回目(11月21日)の報告

テーマ 1: 「中間選挙後の米国政治」(飛び入りテーマ)、

テーマ 2: 「データの世紀(超情報化社会)その3」

記録作成:12月5日 眞鍋記

1.実施日:(第7回)2018年11月21日

2.場所:品川区荏原第4集会所 第4会議室

3.テーマ:「中間選挙後の米国政治」(飛び入りテーマ)、「データの世紀(超情報化社会)その3」

4.資料作成と説明:資料作成 眞鍋 康雄

:コーディネーター 眞鍋 康雄

5.研究会のまとめ:

5-1:第7回目出席者:黒山、小栗、波多野、眞鍋(4名)

5-2.研究のまとめ

今回は継続テーマ「データの世紀その3」を研究するに先立ち、喫緊の注目点である「中間選挙後の米国政治」のテーマを差し入れて研究を行った。

6.研究テーマ 1 の内容

6-1.テーマ 1:中間選挙後の米国政治のテキスト

「中間選挙後の米国政治」 (日経新聞より)

No	記事日付	記事の内容
1	‘18.11.14	「中間選挙後の米国政治(上)」 共和党、「トランプ氏の党」に 渡辺靖 慶応義塾大学教授
2	‘18.11.15	「中間選挙後の米国政治(中)」 大統領と議会、全面対立も 中林美恵子 早稲田大学教授
3	‘18.11.16	「中間選挙後の米国政治(下)」 「さびた工業地帯」強い影響力 ケント・カルダー ライシャワー東アジア研究センター所長

6-2.テーマ1 のテキスト(記事)の要点

1.「中間選挙後の米国政治(上)」 共和党、「トランプ氏の党」に 渡辺靖 慶応義塾大学教授

ポイント

- トランプ氏は党内の不満封じ込めに成功
- 民主党の下院奪取で弾劾の動き活発化も
- 日米物品貿易協定では安易な妥協避けよ

2.「中間選挙後の米国政治(中)」 大統領と議会、全面対立も 中林美恵子 早稲田大学教授

ポイント

- 政権が自ら「トランプ氏の選挙」を前面に
- 民主党支持者の間で社会主義志向広がる
- 懸案膠着で外交・安保・通商政策に傾倒も

3.「中間選挙後の米国政治(下)」 「さびた工業地帯」強い影響力

ケント・カルダー ライシャワー東アジア研究センター所長

ポイント

- 3つの「政治的戦場」地帯が選挙結果左右 (ラストベルト地帯、アパラチア地帯、サンベルト地帯)

- 米製造業を支援する貿易政策は変わらず
- 日米貿易協定の議会承認難航する可能性

7. 研究テーマ 2 の内容

7-1. テーマ 2:「データの世紀(超情報化社会)その1後半」のテキスト

「データの世紀(超情報化社会)その1」(日経新聞より)

180920

No	記事日付	記事の内容
6	‘18.7.20	「データの世紀 プロ並み偽動画」 低コストで量産、個人でも
7	‘18.8.11	「データの世紀 消えた7億フォロワー」 揺れる「いいね！」経済 情報汚染、ネット曇らす
8	‘18.8.16	「データの世紀 公取委、アップル調査」 ゲーム配信でヤフー妨害か 米IT独占、革新の壁
9	‘18.8.18	「データの世紀 中国、サイバー選挙介入か」 カンボジアで「予行演習」 デジタル技術が民主主義揺らす

7-2. テーマ2 のテキスト(記事)の要点

6. 「データの世紀 プロ並み偽動画」 低コストで量産、個人でも

- ・本物と見分けがつかないほど巧妙な偽動画を作る技術「ディープフェイク」が注目を集めている。
- ・特定の政治家の偽の演説動画など悪質なフェイクニュースに利用され民主主義を脅かす危険につながるとも指摘される。
- ・ディープフェイクの基盤となるのが人工知能(AI)だ。まず有名人や政治家など狙いをつけた人物の映像と音声データを集め、AIに学習させる。他の人物が話す映像を学習に生かし、画像のずれを補正しながら、本物のデータからAIが自動で自然な偽動画を合成していく。
- ・こうした偽動画は、どんどん増える可能性もある。

7. 「データの世紀 消えた7億フォロワー」 揺れる「いいね！」経済 情報汚染、ネット曇らす

- ・ツイッターとフェイスブックの米SNS(交流サイト)2社が1月以降、計7億件の偽アカウントを削除したことが分かった。ネット上で偽のロコミやレビューが広がる「情報汚染」が深刻になっているため。
- ・2016年の米大統領選で偽ニュースが問題になったフェイスブックも5月、5億8300万件の偽アカウントを削除したと発表。2社の実動利用者は計25億人強で、約4分の1に相当する偽アカウントが一気に消えた計算。
- ・汚染を放置し続ければ、データエコノミー全体の透明性が曇りかねない。ジョージ・アカロフ米教授が提唱した「レモンの原理」が重く響く。レモンとは外見から判別しにくい欠陥品を指す。利用者が嘘か本当か見分けにくい情報があふれかえれば、ネット社会そのものの信用性も失われ立ちゆかなくなってしまう。
- ・テクノロジーは我々の生活を豊かにする。だが人々を便利にすることだけを考え、技術を次々投入すれば済む段階は過ぎた。データエコノミーは次の成長の過程にさしかかっている。

8. 「データの世紀 公取委、アップル調査」 ゲーム配信でヤフー妨害か 米IT独占、革新の壁

- ・ヤフーのゲーム配信事業に対し、米アップルが圧力をかけて取引を妨げた疑いがあることが分かった。公正取引委員会も事実を把握し調査を進めているもよう。

- ・巨大化が進む米IT(情報技術)大手を巡っては、世界各地で監視の目が強まる。顧客やデータを総取りする独占が進めば、技術革新や新サービスの芽を摘みかねないためだ。**日本でも「競争の番人」が動き出したが、IT巨人の壁は想像以上に厚い。**
- ・問題になっているのは、ヤフーが自社サイトで提供する「ゲームプラス」と呼ぶ配信サービス。
- ・ゲームプラスは17年7月に開設。最大の特徴はアプリをダウンロードしなくても、サイト上でゲームを楽しむようにしたことだ。開発者向けに独自エンジンを提供。各社が物販や課金を展開したり、ソフトを仕様変更しやすくしたりできるよう制約も大幅に減らした。アップルのアプリ配信サービス「アップストア」のルールに縛られない仕組みは画期的だった。
- ・危機感を持ったアップルが圧力をかけ、顧客誘導や投資の縮小を迫った疑いがある。ヤフーもアップストアを通じてアプリを提供しており、アップルに収益の一部を依存している。**「アップルから取引を拒否するという非公式の圧力があり、投資を止めざるを得なくなった」。**ヤフーは複数の取引先に説明している。
- ・「GAFAは革新者ではなく競争を阻害する存在になった。生半可な規制では足りない」。米ニューヨーク大学のスコット・ギャロウェイ教授は指摘する。「データエコノミー」を主導してきた4社は、巨大になりすぎた故の新たな悩みに直面しつつある。

9. 「データの世紀 中国、サイバー選挙介入か」カンボジアで「予行演習」 デジタル技術が民主主義揺らす

- ・中国が近隣国への政治介入を狙ってサイバー攻撃技術の開発に乗り出した疑いが浮上した。7月29日に総選挙があったカンボジアで大規模な「予行演習」が観測され、今後はアジアを中心に情報操作や選挙工作を広げる可能性がある。
- ・介入の主な舞台となるのが新興国でも急速に普及するSNS(交流サイト)だ。**「データエコノミー」の到来は世界に便利さをもたらす一方、民主主義を揺らし始めた。**
- ・海南島の「攻撃サーバー」から見つけたのはカンボジアの選挙委員会、諸官庁、野党政治家へのアクセス履歴だった。フン・セン政権を脅かす動きがないか、総選挙前のカンボジアを「技術を進化させる試験場」(ウエルスモア氏)に位置づけて攻撃を繰り返していた可能性が高い。
- ・**中国の最終的な狙いは周辺国を水面下で操る「サイバー政治介入」にあるとされる。**手本にしているのがロシアだ。米ブルッキングス研究所は3月の報告書でロシアの手法を明らかにしている。
- ・**不正に得た機密情報をもとに偽情報を流し、有権者の心理を操作。狙った国の世論を分断したり、敵対勢力を中傷したりして選挙に影響を及ぼす。**データを基に人の嗜好や思想にまで踏み込んで情報を発信できるSNSが普及し、可能になった手法だ。2016年の米大統領選中、フェイスブックやツイッター上にロシアが関与したとされる大量の偽ニュースが流れた。
- ・「ロシアは東欧で実験を繰り返し、技術を洗練させている」。ブルッキングス研究所は指摘する。**中国も多額の予算と人員を振り向け、訓練を繰り返しているとみられる。台湾地方選狙う？**

第 8 回目(12 月 19 日)の報告

テーマ：「データの世紀(超情報化社会)その4」

記録作成:1月6日 黒山記

1. 実施日:(第 8 回)2018 年 12 月 19 日
2. 場所:品川区荏原第4集会所 第 1 会議室
3. テーマ:「データの世紀(超情報化社会)その3」
4. 資料作成 眞鍋 康雄
コーディネーター 黒山 昭宣
5. 研究会のまとめ:
 - 5-1:第 8 回目出席者
丹治、眞鍋、小栗、波多野、黒山(5 名)
 - 5-2. 研究のまとめ
継続テーマ「データの世紀」ーその3を資料に基づき輪講討議した。特に世界的に国をまたいで蓄積され利用される膨大な情報の活用、保護に関わる問題点とその規制ルール作りの動きの現状を重点的に研究討議した。

6. 研究討議内容

6-1. テキストリスト

「データの世紀(超情報化社会)その 3」(日経新聞より)

181104

No	記事日付	記事の内容
16	‘18.10.19	「データの世紀 日米欧で「データ貿易圏」」 情報流通へルール作り 台頭する中国を意識
17	‘18.10.21	「データの世紀 米中間選挙、マネー vs. SNS」 24 万ツイート分析 民主の拡散力、共和の 5 倍
18	‘18.10.21	「データの世紀 SNS 候補者、台風の目に」 デジタル広告に 2000 億円投入
19	‘18.10.23	フェイスブックに行政指導 政府委員会、情報流出対策促す
20	‘18.10.26	GAFAに圧力一段と 欧州当局「利用者減やむなし」 コンテンツ監視やデジタル課税
21	‘18.10.29	「データの世紀 混沌の新ルール(1)」 デジタル覇権 国家が争奪 米に焦り、対中包囲網
22	‘18.10.29	「データの世紀 海底ケーブル、地球 30 周分」 米中企業が敷設競争
23	‘18.10.30	「データの世紀 混沌の新ルール(2)」 情報鉱脈、新しい通貨に 見えざる資産 企業動かす
24	‘18.10.30	「データの世紀 混沌の新ルール(3)」 30 年前の私を消して「便利で無料」捨てられる？
25	‘18.11.1	「データの世紀 混沌の新ルール(4)」 26 億の瞳 国家が管理 高速成長の代償どこまで
26	‘18.11.3	「データの世紀 データ寡占 独禁法で規制」 政府検討 IT 大手念頭に
27	‘18.10.29	仕事のメール、時間外は禁止 米で条例審議、仏・伊は法制化 つながらない権利を保障

6-2. テーマ2 のテキスト(記事)の要点

16. 「データの世紀 日米欧で「データ貿易圏」」

情報流通ヘルール作り 台頭する中国を意識

・最近特にデータの世界で圧倒的な力を持つGAFAでの個人データ流出事件が一つのきっかけとなり、一方台頭する管理社会型データ大国である中国の動きも意識して、日本政府は米国、EUと国境を超えるデータの流通でルール作りを目指している。

透明性が高く人権を配慮したデータ貿易圏を作れば、域内で大量のデータを共有して競争力を高める事が出来ると考えている。

17. 「データの世紀 米中間選挙、マネー vs. SNS」

24万ツイート分析 民主の拡散力、共和の5倍

・11月6日の米中間選挙前の活動として

民主党はSNSの活用で多くの共感を得ている。一方の共和党が多用するのはテレビ広告だ。

何れにしろ多額の資金を必要とする事に差はないが、データの奔流が世界の選挙を揺るがしている事は間違いない。

18. 「データの世紀 SNS 候補者、台風の目に」

デジタル広告に2000億円投入

・今回の米中間選挙中における全広告費の2割に当たる18億\$ (約2000億円)がデジタル広告費になると予測されている。前回(2014年)中間選挙時は約7千満\$ (全広告費の1%未満)で正に様変わりといえる。

(本資料の作成後に判明した選挙結果からするとSNSの拡散力が強かった民主党議員候補者が善戦したといえる。)

19 フェイスブックに行政指導

政府委員会、情報流出対策促す

・日本政府の個人情報保護委員会は10月22日に米フェイスブック社に対してハッキング被害による個人情報

流出問題に関連して再発防止を求める行政指導を行った。

問題点は3点あり。

(1)「いいね」ボタンを通じての個人情報の流出。

(2)外部開発者が作成したアプリを通じて個人情報の流出。(最大8700万件)

(3)約2900万人の個人情報が不正アクセスの被害にあった。

対策の具体案は未回答。

(個人情報漏洩の危険性はあらゆる処に存在すると覚悟する必要あり。)

20. GAFAに圧力一段と 欧州当局「利用者減やむなし」

コンテンツ監視やデジタル課税

・従来比較的緩い規制の中で巨大化してきたGAFAに代表される米国ネット大手各社に対して、欧州当局が ①個人情報のプライバシー保護、②コンテンツに対する倫理面での規制、③デジタル課税(デジタルサービス売上に3%課税) の規制をかるべく攻勢を強めている

・受けて立つGAFA側も当初は社会に対して有用なサービスを提供し社会に貢献しているとの自負心が強かったが、トラブルが続発する現状からある程度の規制は受け入れざるを得ないとの姿勢である。

21. 「データの世紀 混沌の新ルール(1)」

デジタル覇権 国家が争奪 米に焦り、対中包囲網

・膨大な情報から生まれた「データエコノミー」が国家や企業の行動基準をリセットしようとしている。

・事例—1 データー版TPP

2018年7月の「日米ネット経済協力対話」で米国側から提案あり。

20世紀に国家の経済力の土台だった石油に代わる新たな「データ資源」が世界の勢力図を変えると
の考えから、米国は新たな「中国包囲網」を形成する意図のもとに環太平洋海底ケーブル網の整備、活
用を構想している。(中国の「一帯一路」に対抗する勢力拡張シナリオ)

・事例—2 動くウィンテル

パソコン全盛期に一時代を築いた「ウィンテル」は自動運転技術が強いイスラエルの半導体メーカー「モ
ービルアイ」を高額で買収。その他、マイクロソフトもGrab社(シンガポール拠点、配車アプリのトップ)に
出資。—企業は国家の枠を超えてしたたかに動いている。

22、「データの世紀 海底ケーブル、地球 30 周分」

米中企業が敷設競争

・世界のデータ通信の99%は海底ケーブルを経由している。総延長は地球30周分。

2020年には更に2割増える見通し。

・海底ケーブルを巡る陣取り合戦も米中がしのぎを削っている。

・因みに日本の海底ケーブル接続本数は現状で34本(英国、米国、中国に次ぐ)

大規模データセンターの世界シェアは6.5%(米国、中国、に次ぐ)

23、「データの世紀 混沌の新ルール(2)」

情報鉱脈、新しい通貨に 見えざる資産 企業動かす

・米カジノ大手「シーザーズ」有する顧客情報に10億\$の値が付いた。財務諸表に計上されない「宝の山」と高
く評価された事例だ。データは集まる程に幾何級数的に企業価値を高める。

・イスラエルは16年に新たな税制を導入し、国内に支店が無くともネットサービスを提供すれば法人税を課
す事とした。他国でも同様の新税制を次々打ち出すと見られている。

・日本も他人ごとでは無いとの見解あり。

24、「データの世紀 混沌の新ルール(3)」

30 年前の私を消して「便利で無料」捨てられる？

・ネット上の個人情報の削除を求める権利がEUでは2018年5月施行の「一般データ保護規則」で規定された
が実際に削除されたのは50%以下で、削除もEU域内に限られる。米国や日本ではそのまま誰も守ってく
れない。自衛しかない。

・但し個人情報を提供しなければネット上での殆どのサービスを使えない現実がある。プライバシー提供に見合
った見返りが受けられるのか否か、個人個人がとらえなおす時期に来ている。

25、「データの世紀 混沌の新ルール(4)」

26 億の瞳 国家が管理 高速成長の代償どこまで

・13億の人口を擁するインドで国民総背番号制「アダーール」がスタートした。併せて虹彩情報も登録され世界
最大の生体情報付き個人データベースが構築されている。

・先進国の先端技術を模倣して後追いながら、壁になる規制や既存産業のしがらみもない。新興国が従来とは
異なるパターンで発展する「リーブロック(蛙飛び)」現象が世界に広がっている。ゲームのルールを変える原
動力になっているのが「データエコノミー」だ。データの世紀は新興国にかつてない高速成長をもたらし
ているが、一方そこにはいくつかの代償も潜んでいる。

・データエコノミーがもたらす豊かさと個人の束縛はコインの裏腹である。自分たちの果実をどうして大きくして
いか、新しい知恵が問われる。

26、「データの世紀 データ寡占 独禁法で規制」

政府検討 IT 大手念頭に

・政府はプラットフォーマーと呼ばれるIT大手を規制する独占禁止法上の新たなルールを整備する。
規制の対象として念頭に置くのはGAFA等大量のデータを手掛けるIT大手である。

・主な論点は

- 1、プラットフォームが異業種買収等で事業を拡げ、データーを独占する傾向にあり。
- 2、潜在的な競争相手の芽を摘まないよう、M&Aの審査でデーターや知的財産等も評価対象に。
- 3、中小企業取引でプラットフォームに有利な条件の押し付けが無いよう強制調査も選択肢に。
- 4、個人情報データーは金銭と同じ価値。消費者との間で「優越的地位の乱用」の適用も。

27、仕事のメール、時間外は禁止

米で条例審議、仏・伊は法制化 つながらない権利を保障

- ・世界各国で時間外メール業務を規制する動きが広がっている。
- ・背景には急速に進む働き方のデジタル化がある。
- ・デジタル機器の使用はワークライフバランスの増進や通勤時間短縮、生産性の向上等が見込める半面、長時間労働や過密労働、家庭生活への干渉をもたらす可能性がある。
- ・イタリアでは就業時間後の「つながらない権利」を雇用契約に明記する事を義務づけた。
- ・日本国内では「労働時間を自主的に決めずらく、職務の範囲も明確に定まっていない為に欧米より問題は深刻」との指摘もあるが規制化には至っていない。今後議論が浮上する可能性がある。

第9回目(1月9日)の報告

テーマ：「データの世紀(超情報化社会)その5」

記録作成:1月15日 波多野 記

1. 実施日:(第9回)2019年1月9日
2. 場所:品川区荏原第4集会所 第4会議室
3. テーマ:「データの世紀(超情報化社会)その5」
4. 資料作成 眞鍋 康雄
コーディネーター 波多野正幸
5. 研究会のまとめ:

5-1:第9回目出席者

眞鍋、波多野、黒山(3名)

5-2. 研究のまとめ

継続テーマ「データの世紀」ーその4を資料に基づき輪講討議した。

グローバル社会の課題として企業活動と税金についての従来の前提条件ではアンバランスになった状況の理解と、各国、日本政府などの今後の課題と取り組みを検討した。

事業拠点を持たない IT 企業が税金を払わない、IT 大手が租税回対し、社会、国に貢献していない問題がクローズアップしている。

同時に個人情報を事業活動に無断で利用し、利益を上げている状況と個人情報の管理の曖昧さが知られるようになった。それに対する各国の対応を理解し、動きに注目した。日本の現状は、まだ不十分であるが、それなりの危機感を持った人が制度変革に取り組んでいる事も理解した。

各国の対応の違いについては夫々の利害関係に影響されている背景を理解する事も重要と感じる。

個人情報の利用価値とリスクに対応した社会制度の変革期である事を実感した。その時代の新技術が社会の価値感、制度を変えてきた歴史の一環であることを実感する。

- 1) IT、AI の仕組みを理解する
- 2) IT 技術を使いこなす。
- 3) 個人情報などデーターの使われ方とそのリスクの内容を理解する
- 4) 自己で出来る対策をする
- 5) 社会変化とその背景を理解し、乗り遅れない
- 6) 価値観の変化に対応できる情報を持つ

シニアである我々も、IT、AI 時代を迎えて、その時代の変化またその変化の背景を理解し、新技術と社会制度の変革の兆しに目を向け、変化に対応した認識を持つ事が必要です。

6. 研究討議内容

6-1. テキストリスト

データの世紀（超情報化社会）その4」

（日経新聞より）

181111

No	記事日付	記事の内容
28	‘18.10.30	英、「デジタル課税」を導入へ IT 大手標的 2020 年 4 月から、先進国で初
29	‘18.10.31	デジタル課税「見切り発車」 英、2%課税の独自案 他国も追随加速の可能性
30	‘18.10.30	アリババ、個人の信用力を点数化 広がる影響 融資も就職も
31	‘18.11.4	巨人 GAFA、社会共存の風圧 課税強化・賃上げ・偽ニュース対策…コスト膨張、下がる利益率
32	‘18.11.6	「データの世紀 EU、AI に倫理指針」 人種や性別の差別防ぐ 年内に最終案、判断の仕組み透明化
33	‘18.11.6	データ経済、規制手探り 政府、独禁法適用案を公表
34	‘18.11.7	IT 大手の落日、巨大な暗雲（The Economist）
35	‘18.11.11	「データの世紀 デジタル課税で対立」 米中、IT 大手抱え反対強く 欧州、議論長引き見切り発車 （関連記事）「日本に橋渡し役期待」サンタマン OECD 局長

28. 英、「デジタル課税」を導入へ IT 大手標的 2020 年 4 月から、先進国で初 [ヨーロッパ](#) 2018/10/30 5:19

英国は大手 IT（情報技術）企業を対象とする新たなデジタル税制を 20 年 4 月から導入すると公表した。先進国で初めてとなる可能性がある。

新税制では IT 企業が英国のユーザーから稼いだ収入に 2%の税率を課す。

今までの伝統的な税制では企業がサービスや商品を販売した拠点到課税するのが基本。

IT 企業を多く抱える米国が慎重姿勢。

29. デジタル課税「見切り発車」英、2%課税の独自案 他国も追随加速の可能性 2018/10/31 付

英国政府が 2020 年 4 月から他の先進国に先行して、IT（情報技術）大手に新たなデジタル課税の導入。

20 カ国・地域（G20）や欧州連合（EU）などの場でも各国の利害がぶつかり難航。

ソーシャルメディアのプラットフォームや検索エンジン、オンライン取引を手掛ける業者が対象。

IT 企業が英国で稼いだ売上高に 2%課税。

新課税ルールの必要性は、国際的な課題となっていた。

IT 大手の場合、支店などの PE がいない国でもウェブサービスを通じて市場を席巻。この結果、売上高に比べ税負担が極端に低いケースが相次ぐ。

グーグルの持ち株会社アルファベットの実効税率は 18 年 7～9 月期に 8.8%。アップルとフェイスブックの実効税率も直近の四半期で 13～15%で、平均的な実効税率 23.3%を大きく下回っている。

EU は 3 月に加盟国に対し、短期と中期に分けた新ルール案を提示。

英国のように「暫定措置」としながら、独自のデジタル課税を模索する動きは続きそう。

30. アリババ、個人の信用力を点数化 広がる影響 融資も就職も 2018/10/30 付

中国アリババ集団が傘下の金融会社を通じ、個人の信用力を点数化する。

アリババの評価システム「芝麻(ゴマ)信用」のスコアを判断材料にした無担保融資のトライアルをはじめた。

ゴマ信用は個人の信用力を 350 点から 950 点の範囲で格付け。

30 代女性は愛車「マツダ 6(日本名アテンザ)」を所有していると打ち込んだところ、スコアが「極めて良い」の 778 点に急上昇した。クレジットカードの支払い履歴をゴマ信用が取得することも許可し、収支の安定や延滞がないことをアピールする。

アリババ傘下でアリペイやゴマ信用を手掛ける金融会社「アント・フィナンシャル」。ゴマ信用などを判断材料にした個人や零細事業者への小口貸し出しも収益源。

膨大な属性情報

評価の精度を支えるのは大量のデータ。膨大な属性情報や焦げ付きの関係について検証を重ね、評価方法を改善しているよう。

利用者には個人情報漏洩に対する不安。

多くの情報を入力してもらうには、点数が上がるほど多くの優遇を受ける仕組みが不可欠。

評価への信頼度は利用企業の間で高い。

31. 巨人 GAFA、社会共存の風圧 課税強化・賃上げ・偽ニュース対策…コスト膨張、下がる利益率 2018/11/4 付

GAFA IT(情報技術)大手 4 社が、「社会と共存するうえでのコスト」を求められている。

欧州を中心に課税強化の動きが広がる一方、賃上げ、情報流出の対策コストも膨らんでいる。

売上高税引き前利益率は 2019 年度に 20%割れ寸前見通し。

合計約 6400 億ドル(約 72 兆円)の株式価値が消失——。GAFA の時価総額は 7~10 月のピーク比で大幅に減少。「稼ぐ効率」を示す利益率が低下していることが一因。

フェイスブックは偽ニュースの拡散や情報流出などの問題、米中間選挙トラブル回避に全力をあげる。

不祥事対応には 1 年前の 2 倍の人員を投入。正社員数、設備投資負担も重く、19、20 年度の利益予想を 1 割前後下方修正した。

アマゾン配送センターなどで働く約 40 万人の最低賃金を引き上げ、19 年度に営業費用が 27 億 5000 万ドル増加予想。中小型の荷物の配送料を 19 年 1 月から 5~10%引き上げ、これがアマゾンの小売部門の営業利益を 5%押し下げると試算。

新たなデジタル課税が IT 大手の税引き後利益を抑える要因になる可能性が高い。

岐路の成長モデル

欧州では「一般データ保護規則(GDPR)」が 5 月に施行され、フェイスブックの欧州での 1 日あたり利用者は約 300 万人減少、その対応でロビー活動費も膨らむ。

大人の企業としての振る舞いが求められている GAFA の収益力は、社会とのかかわり方で大きく左右する。

32. 「データの世紀 EU、AI に倫理指針」人種や性別の差別防ぐ 年内に最終案、判断の仕組み透明化 2018/11/6 付

欧州連合(EU)は、人工知能(AI)の倫理指針を策定する。

人種や性別などの偏ったデータを AI が読み、差別的な分析が増える懸念もある。

EU は、膨大なデータを経済活動に生かす「データエコノミー」の関連規制を進めている。

指針の原案は、有識者会議「AI フォー・ピープル」が近く公表する原案は、(1)AI の判断過程の説明責任(2)データの情報開示制度(3)運用が倫理的かどうか監査する機関(4)倫理的な AI の認証制度など。

金融機関は顧客の個人情報や購買履歴を分析してスコア化し、融資条件を決める。就職希望者の履歴書を AI が読み、採用判断に生かす。

「AI が人種や性別など偏った分析や判断する危険」の指摘。

AI はもとのデータに差別的な偏りがあれば、それを助長しかねない。

AI は内部のデータ分析の過程が複雑。

「ブラックボックス化」の問題もある。EU の倫理指針は、透明化を進めることでこれらの問題に対応。

AI 利用の倫理に関するルール作りは、国レベルでの取り組みは EU が初。

AI の判断の流れを示すソフトも開発されており、こうした技術革新も利用する。

欧州委は 4 月、AI 倫理指針を年内に策定する。

EU 各国で指針を参考にした法整備が進む可能性もある。

AI 監査で「不適切な利用だ」と指摘された企業が、投資家や消費者の反発に遭うことも考えられる。

33. データ経済、規制手探り 政府、独禁法適用案を公表 2018/11/5 23:12

政府は、IT(情報技術)大手への規制案を公表。

独占禁止法上の「優越的地位の乱用」が適用できる可能性。

従来の法制度や規制では個人の利益を守れない背景。

独占禁止法と、自主規制を組み合わせで対処案。

経済のデジタル化で課題はデータ寡占と個人情報保護。

日本政府の個人情報保護委員会も、GDPR の考え方に近い改正個人情報保護法を施行。

欧州は人権保護を重視する立場から AI での規制づくりで先行し、世界標準にしようとしている。

規制を嫌う米では自主規制で対応。

日本は規制づくりでも自主規制でも取り組みは遅れている。

34. IT 大手の落日、巨大な暗雲(The Economist)

IT 企業の成長が鈍化すれば経済全体に影響。

8 社の株価下落は時価総額 10 兆円の消失に

最近の株安は、8 社の時価総額減少分の約 3 分の 1 は金利上昇による。だが残りは、成長の減速、利益予想の低下、投資額の拡大という IT 企業特有の 3 つの懸念を反映。

成長率鈍化、利益低下に多額投資が懸念材料

第 2 の懸念材料は、利益予想の低下。

8 社の 2020 年の予想利益の中央値はピーク時から 8%低く、コストの増大を反映して 18%引き下げ。

最後の懸念材料は、莫大な投資額。

成長鈍化が世界経済にまで打撃となる現実

IT 大手がつまずけば、経済全体に打撃を与えかねないという今の状況。

35. デジタル課税で対立 米中、IT 大手抱え反対強く 欧州、議論長引き見切り発車 2018/11/11 付

デジタル経済に合わせた国際課税ルールの見直しが大詰め。

課税強化を急ぐ欧州に米国と中国が反発。

背景は、ネットビジネスの進化に対応できない世界の法人税の制度疲労。

デジタル課税協議は、多国籍企業の税逃れ対策。

「法人税が時代遅れ」。21 世紀に入り、想定外のビジネスが勃興。

GAFA の存在。莫大な利益を稼ぐが現地拠点がほとんどなく、利用者が住む国の課税が困難。

IT 大手が租税回避地を使う極端な節税策問題。

欧州委員会は欧州連合(EU)加盟国にIT大企業の売上高の3%に課税する「デジタル・サービス税」を提案。
 英国も10月、独自のデジタル課税導入を決めた。イタリアも似た税制を準備中。
 アジアや中東でも独自課税が加速。16年以降、イスラエルやインドが外資企業のネットサービスに新税制を導入。シンガポールやマレーシアも課税強化を検討。
 「各国がバラバラに課税強化に走るのは危険」。異なる税制の乱立は、複数国による二重課税など混乱を招く。

35. 関連記事「日本に橋渡し役期待」サンタマン OECD 局長 2018/11/11 付

課税ルールの見直しで米中の主張が近づく。
 両国の共通項が増えている」
 欧州との主張対立が際立つ。
 「フランスやドイツなど欧州諸国は、デジタル分野に絞った課税強化を主張。
 各国協議は今後どう展開。

第10回目(2月6日)の報告

テーマ：「データの世紀(超情報化社会)その6」

記録作成:2月15日 眞鍋 記

3. 実施日:(第10回)2019年2月6日
4. 場所:品川区荏原第4集会所 第1会議室
3. テーマ:「データの世紀(超情報化社会)その6」
4. 資料作成 眞鍋 康雄
 コーディネーター 眞鍋 康雄
5. 研究会のまとめ:
 - 5-1: 第10回目出席者
 黒山、波多野、小栗、才田、眞鍋(5名)
 - 5-2. 研究のまとめ
 継続テーマ「データの世紀」ーテキストその5、その6を資料に基づき輪講討議した。
 「データの世紀」は9月～2月まで6カ月、6回にわたり、研究した。内容は広範囲に亘っており、大きな変化の中で日々新しい論評が新聞を飾り、テキスト作成も多忙を極め、又毎回の輪読也多忙を極めた。
 今回で「データの世紀」の研究を一先ず終了にする。
 研究概要については、2/20会員交流会で説明・紹介するべくPP版40頁に纏めている。

6. 研究討議内容

6-1. テキストリスト

データの世紀(超情報化社会)その5」

(日経新聞より)

181217

No	記事日付	記事の内容
36	'18.11.13	「デジタルトレンド ネット不正出品巡り攻防」 データ駆使、監視包囲網
37	'18.11.25	「データの世紀 ビッグデータ、ルール統一」 政府、20年に基盤立ち上げ 異分野間の活用促す
38	'18.11.27	「データの世紀 AIの判断、企業に説明責任」 ルール作りへ政府7原則

39	‘18.11.29	米 IT 大手、規制けん制 「EU 以上なら反対」 非公開聞き取り、政府案とは溝
40	‘18.12.1	データ寡占防止へ指針 異業種連携増加で 公取委、IoT など念頭に
41	‘18.12.4	FT 特約： ガバナンス欠くフェイスブック 事業モデル見直し必要
42	‘18.12.7	フェイスブック、データ力で君臨 競合排除 英議会が内部資料公開 独禁法に抵触と指摘も
43	‘18.12.7	デジタル化へ脱縦割り 中西宏明・経団連会長 政と官 私意見
44	‘18.12.13	IT 大手 独禁法で規制 データ寡占監視、政府案
45	‘18.12.16	ツイッターCEO「データ規制を恐れず革新」 人類の課題解決、グローバルな対話でこそ

データの世紀（超情報化社会）その6」

（日経新聞より）

190130

No	記事日付	記事の内容
46	‘18.12.19	日米欧で「データ流通圏」政府検討、圏外流出なら課徴金
47	‘18.12.19	EU、AI の倫理指針案 差別防止や監視…信頼確保へ 10 項目
48	‘18.12.19	個人情報にも独禁法 IT 大手規制へ政府が基本原則
49	‘18.12.19	欧州にデジタル課税の波、仏は 19 年 1 月から
50	‘18.12.19	ロシアの米大統領選ネット介入、政権発足以降も拡大 上院で報告書
51	‘18.12.20	中国「国家情報法」米に衝撃 ファーウェイと取引停止
52	‘18.12.20	データ経済、成長と規制両立 「流通圏」構築、政府が検討表明
53	‘18.12.20	フェイスブック、150 社以上と個人情報共有 アップルなど 米報道
54	‘18.12.23	フェイスブック 暴かれた「密約」 利用者データ、150 社と共有 業界の常識、喝采から批判に
55	‘18.12.27	[FT] FB が示す利益優先、企業統治不在
56	‘18.12.28	2018 経済政策回顧 浮かぶ難題(4) プラットフォーマー規制 成長との両立手探り
57	‘18.12.29	転換点の 2018 年 IT 大手に政治の逆風 米中冷戦、規制を左右
58	’ 19.01.03	WTO、データ取引で国際ルール 中国を念頭
59	’ 19.01.07	「データの世紀」 膨張する「個人データ共有」 FBは 150 社と
60	’ 19.01.07	2019 年法律・ルールこう変わる データ利活用を後押し
61	’ 19.01.13	「データの世紀」 アリババ経済圏、異形の膨張続く 6 億人の情報収集 日米しのぐスマホ社会、国家の影色濃く
62	’ 19.01.16	首相、ダボス会議で「データ流通圏」提唱へ
63	’ 19.01.16	GAFA への課税 困難 見えぬ実態、国際的な枠組み急務
64	’ 19.01.19	「通信の秘密」適用を検討 GAFA に規制の網 総務省
65	’ 19.01.19	個人情報保護 アップル先手 CEO「政府の管理」主張 不振払拭狙う 規制議論にも一石
66	’ 19.01.21	「個人データ渡さない」4 割 「ネット良い影響」若年層 4 割 60 代以上は 16%
67	’ 19.01.23	EU 個人情報規則「説明・同意」を厳格適用 グーグル違反に制裁金 62 億円
68	’ 19.01.23	データ移転は日本に「お墨付き」 手続き不要、コスト削減

69	'19.01.27	「データの世紀」 情報資源に国境線 曇るネットの自由 脱 EU で英孤立/中ロにリスク
70	'19.01.28	世論と「データの世紀」 悪意に備え理解力高めよ 論説委員長 原田 亮介

6-2. テキストの各論

膨大な記述内容になるので、割愛します。

7. 「データの世紀」研究概要（参考資料）

下記に研究概要のPP版表紙を参考までに添付します。詳細は別紙を参照下さい。

「データの世紀」研究概要

（目次）

1. 「データの世紀」を取り上げたキッカケ
2. テキストの概要
3. 研究期間・回数
4. 研究で得られた知識、国際動向
5. 今後に繋がる提言・論評の紹介
6. 研究の成果

第11回目(3月6日)の報告

テーマ：「平成の終わりに」

記録作成:3月14日 波多野 記

5. 実施日:(第10回)2019 年3月6日
6. 場所:品川区荏原第4集会所 第1会議室
3. テーマ:「平成の終わりに」
4. 資料作成 眞鍋 康雄
コーディネーター 波多野 正幸
5. 研究会のまとめ:
5-1:第11回目出席者:黒山、眞鍋、波多野(3名)
5-2. 研究のまとめ:

平成の時代の特徴とその背後にあるものを見直す事が出来た。
世代構成、経済のバックボーン、それに伴う政治的な判断などが平成の時代の特徴を作ったといえる。
バブルの始まりから終わりとそれ以降の模索の時代を整理した。
具体的に現象とその原因を整理する事で次の時代が見えてくる事が重要でした。

6. 研究討議内容 6-1. テキストリスト

時事問題研究会「平成の終わりに」(日経新聞「経済教室」より)

No	記事日付	記事の内容
1	‘19.1.4	平成の終わりに(1)「知性の断片化」の危機回避を 民主政・技術革新、空隙生む 猪木武徳・大阪大学名誉教授
2	‘19.1.7	平成の終わりに(2) ポピュリズム回避 瀬戸際に 田中直毅 国際公共政策研究センター理事長
3	‘19.1.8	平成の終わりに(3) 米中「新冷戦」への備え急げ 田中明彦 政策研究大学院大学学長
4	‘19.1.9	平成の終わりに(4) 製造業、苦闘の先に勝機も 藤本隆宏 東京大学教授
5	‘19.1.10	平成の終わりに(5) 女性活躍誇れる国 目指せ 村木厚子 元厚生労働事務次官
6	‘19.1.11	平成の終わりに(6) 嘆かわしい 20 年に決別を(経済教室) ビル・エモット氏 英エコノミスト誌元編集長

1. 平成の終わりに(1)「知性の断片化」の危機回避を 民主政・技術革新、空隙生む

猪木武徳・大阪大学名誉教授 2019/1/4 付

「不思議な動き」の原因は、主要国の総人口の増減を 02 年から 17 年の変化率で見ると、減少(マイナス)を記録している国は日本のほかには数えるほど。

日本のマクロ経済のもう一つの特徴は、02～17 年の 15 年間で、実質 GDP が 15%しか成長していない。ギリシャとイタリアを除くと、この日本の数字は主要国の中では際立って低い。

18 世紀の後半から西欧で急速な展開を見せた工業化は、以後デモクラシー(議会制民主政治)の浸透と急速な技術革新の 2 つの現象を相伴いつつ進行した。

両者とも、多数が好むものを最終的に選び取る。人々をバラバラにして社会の連携を弱める。デモクラシーは、人々をアトム化し、公共的なものへの関心を弱め、自分と家族という私的世界に引きこもらせる傾向を持つ。その結果、公的な徳が枯れ、「裸の利己主義」がまん延。

こうした社会を生み出すデモクラシーは、それが高い価値として掲げる「自由と平等」とは全く逆の価値、「専制と不平等」を生み出す危険性をはらむ。それを阻むには、地方自治が重要だが日本では身近なところから、自分たちで物事を決める精神は成熟していない。

また技術も基本的に人々をバラバラにする。

ジョブズは技術変化と専門化の進行に伴う「知性の断片化」現象の危機を見抜いた。ジョブズは「技術だけでは不十分。リベラルアーツ(教養)と結び付かねばならない」と強調

強く意識すべきは、科学や技術という個別の分野での革新と進歩が、全体としての人類の進歩を必ずしも意味しない。ジグソーパズルの一部を精緻に仕上げて、全体がいかなる絵柄になるのか知ろうとしない限り、われわれは真に進歩したとは言えない。

日本経済の不思議な現象を経済学が十分に説明できないという問題も、こうした「知性の断片化」と無関係ではない。急速な技術革新は、人間の身体的な負荷を低下させた。われわれは楽に、早く、遠くへ、そして多くのことを成し遂げられるようになった。

子供が減っている、消費支出が増えない、企業が投資を活発に行わない。こうした閉塞状況は、バラバラとなった人間の心理に何か転換が起きない限り活路は見いだせない。目と耳を澄ましながら現況を確認することなしには将来への真の希望も生まれない。

ではデモクラシーと技術革新が生み出した心の空隙を何で満たすのか、多数の支配の味気なさや不安定性をいかに避けるのか、いま求められる。

<ポイント>

- 平成日本の停滞の背景に日本社会の気質
- 民主政治と技術革新は社会の連携弱める
- 地方自治や対面の付き合いが重要な役割

いのき・たけのり 45 年生まれ。京大卒、MIT 博士。専門は労働経済学、経済思想

2. 平成の終わりに(2) ポピュリズム回避 瀬戸際に 田中直毅 国際公共政策研究センター理事長

経済教室 コラム(経済・政治) 2019/1/7 付

ポイント

- 平成期には物価安定でポピュリズム回避
- 経済政策は長期的安定軌道に結びつかず
- ポスト平成では国家統治のあり方議論を

平成の開始がバブルの絶頂期、米国を中心に「冷戦の勝利者は米国ではなく日本」との見方。

内側で労働力人口の減少が始まり、外では工業生産能力や情報関連産業でのサービス受託の広がり。

(1)国内市場の縮小傾向開始(2)製造業の競争の激化(3)「破壊的革新」の到来というテーマが成功した国民国家モデルへの執着により認識に変化。

第1に持続的成長を続けたビールなどの内需産業は、労働力人口の伸び停止、レビュー市場の縮小、海外市場へ展開。

第2にエレクトロニクス分野では海外の民需市場での収益率悪化、他産業向けエレクトロ製品とその供給体制の構築が主戦場。

第3にFANGプラットフォーマーが産業界の秩序破壊をもたらすイノベーションの到来を前提とした迎撃体制。反撃の基盤をどこに見いだすのかが焦点。

他者排除を旨とするポピュリズム(大衆迎合主義)からの影響を、日本はこれまでは遠のけてきた。

供給サイドでの人手不足の問題は、ついに安倍政権にとっても無視できない。従来の国家統治の仕組みの基本は移民排除だった。生産の現場では次第に外国人労働力への依存。

従来の国策変更を迫る政治圧力が一挙に高まり、資本面、労働面では「国民国家モデル」への依存を基本としてきた日本の保守政治も大変容を迫る。

平成期の日本の経済政策は微妙な「ミクロ・マクロ連結」を前提として形づくられてきた。資産・負債の側面では民間企業の対外純資産の拡大と日本政府の負債の急増が対応。

日銀による量的金融緩和はこの不規則な円高の是正には成功したものの、国債利払い費が抑制されたことで、財政規律はさらにゆがめられた。平成期の日本の経済政策の「ミクロ・マクロ連結」は長期的な経済の安定軌道には結びつかず。

平成期の金融政策は、日本国内の貨幣量と物価の連動という閉鎖経済を前提とした枠組みに沿って展開。

労働力不足には国内労働市場の部分開放で対応するのが今回の入管法改正。

平成日本のポピュリズム回避は、物価安定の持続により実現。だが「ミクロ・マクロ連結」の政策的観点からの外国人受け入れへの変更は、ポピュリズムの契機を封じ込める国民的視点に基づく政策形成と日本政治の熟議の手続き定着とが望まれる。

3. 平成の終わりに(3) 米中「新冷戦」への備え急げ 田中明彦 政策研究大学院大学学長 経済教室 コラム(経済・政治) 2019/1/8 付

ポイント

- 中国は権威主義のもと産業技術力を強化
- 米国は関与政策から中国封じ込めに転換
- 米中関係や日中関係の急速な悪化避けよ

平成の初めに冷戦が終わり、いま世界は新冷戦。

第1に中国の経済力が急速に米国に接近。

中国の軍事費と、アジアでは圧倒的に巨大な軍事大国

第2にイデオロギ一面で自由主義的な政治体制をとらなくても経済発展が可能だとするモデルを提示。

90年代半ばに進められた日米同盟の「再定義」。

中国は民主化に向かうどころか、国内では言論弾圧を強め、対外的には東シナ海や南シナ海で強圧的行動。

米国社会に鬱積していた対中不満が一挙に爆発。

中国の隣国であり米国の同盟国である日本は最初に確認すべきは、現在米国が問題視している中国の状況は、民主主義国である日本にとって人ごとではないということ。民主化しない中国が、米国ものぐ技術的優越を保持すれば、日本人自身の自由も安全も脅かされる。従って同盟国としての日本の立場は、基本的に米国と同じ。

米中関係ならびに日中関係の急速な悪化はできるだけ避けなければならない。とりわけ軍事的緊張が高まることは避ける必要。

新しい冷戦の時代に新しいデタント(緊張緩和)の可能性を模索する必要があるのかもしれない。

4. 平成の終わりに(4) 製造業、苦闘の先に勝機も 藤本隆宏 東京大学教授 経済教室 コラム(経済・政治) 2019/1/9 付

ポイント

- 優良現場は国際コスト競争を切り抜ける
- 米中恐竜企業の間で生きる哺乳類戦略を
- 本社は強い現場を活用し明確な戦略示せ

平成はポスト冷戦期、バブル崩壊後の日本経済停滞の時代。

製造業も平成は苦闘の30年。

1990年代にグローバル競争とデジタル化がほぼ同時に起きた、競争環境は激変。

第1に冷戦終結で東西の貿易遮断が終わり。グローバル競争の下で、多くが中国などに生産の重心を移した。

第2にデジタル化時代が到来し調整節約型のデジタルテレビや半導体では「設計の比較優位」を失った。他方、インテグラル型を維持した自動車、高性能電子部品、高級鋼、機能性化学品などは設計の比較優位を保った。

冷戦前期の50～60年代はおおむね「移民なき高度成長」期。

冷戦後期の70～80年代は優良な現場は生産性・品質向上により、調整型組織能力の生きるインテグラル・アーキテクチャー製品で貿易黒字を拡大。昭和末期、日本は世界第2位の経済大国。

平成期に入ると、貿易財製造業は苦闘の時代。

平成初期の90年代、相対的にモジュール型の家電製品などは、多くの国内工場が閉鎖。

平成中期の2000年代に変化。自らの存続のため生産性向上を加速。

05年ごろから中国の労働力無制限供給が限界に達し、タイやベトナムでも賃金は上昇に転じた。

平成後期の10年代には国内の優良現場はグローバルコスト競争のトンネルを抜け、存続可能となった。

デジタル界では、米系プラットフォーム(基盤)企業が、オープン・アーキテクチャーの製品・サービス群でコア技術と世界標準インターフェースを支配。他方、日本企業は物財で伝統的な製品間競争をする「地上」にとどまり。

IoT、インダストリー4.0の主戦場は低空層で、シーメンスなどドイツ勢の活躍が特に中国市場で目立つ。

ポスト平成期はむしろ日本の製造業に勝機が増える。

日本のインテグラルな高機能補完財や部品を競って買ういわば米中の恐竜(プラットフォーム)企業の間でしぶとく生きる哺乳類戦略。

平成の日本製造業は、90年代はグローバル化とデジタル化の急襲で窮地に陥ったが、00年代には生産性向上と新興国賃金高騰で国内優良現場の競争力が回復し生き残った。10年代のデジタル化では米国プラットフォーム企業に

置いていかれたが、そこしぶとくつながら強い補完技術のアーキテクチャー戦略や長期全体最適のグローバル戦略を持つ日本企業は、既に高業績を上げる。ドイツなどに出遅れた低空でもまだ策はある。
平成後、米中技術摩擦時代の日本には勝機あり。必要なのは、強い本社が潮目の変化を察知して、強い現場を活用し、攻守鮮明な戦略を打ち出すこと。克服すべきは長年たまった「負け癖」。

5. 平成の終わりに(5) 女性活躍誇れる国 目指せ 村木厚子 元厚生労働事務次官 経済教室 コラム(経済・政治)2019/1/10 付

ポイント

- 第1子出産で離職する女性比率高止まり
- 育児への男性の参加と社会の支援が重要
- 女性活躍進むが他国に比べスピード遅い

男女雇用機会均等法は、1985年に制定。、「女性活躍」は再び政府の最重要課題「働き方改革」が大きな政策課題。

日本にとって最も深刻な少子高齢化への対応

大きな問題が顕在化。出生率の低下。

男性を含めた働き方の改革と保育の充実。18年6月働き方改革関連法が成立。

スピードで良くなっている」との答えが返ってきた。長時間労働の是正も同様の状況だ。

平成の次の時代の企業の最大課題は新たな価値の創造。

多様な人材が活躍できるダイバーシティー(多様性)の実現は大きな原動力。そう認識し、本気で取り組む企業が増えれば、改革のスピードは上がり、企業の成長と社会の成長の好循環が生まれる。

6. 平成の終わりに(6) 嘆かわしい20年に決別を(経済教室) ビル・エモット氏 英エコノミスト誌元編集長 経済教室 コラム(経済・政治)2019/1/11 付

- 70年代と違いバブル崩壊後の対応は鈍重
- 少子高齢化や非正規比率の上昇も難題に
- 日本の未来を担うのは大学卒業した女性

Bill Emmott 56年生まれ。オックスフォード大卒。83年エコノミスト誌東京支局長、93～06年編集長

1989年1月日本経済にバブル崩壊、その後、2008年のリーマン・ショック。

国民1人当たりの国内総生産(GDP)伸び率が、90年以降の30年間は6カ国中5位。

平成期の日本経済の第1の特徴は、経済の現実とバブル崩壊の深刻さを認めないこと。

第2の特徴は、人口が少子高齢化。

第3の特徴は、グローバル競争と技術変革の時代に立ち直らせには日本の場合、犠牲のほとんどをごく普通の就労者が引き受けたこと。